

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日
上場取引所 大

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社
コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小高 芳夫

定時株主総会開催予定日 平成24年8月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3362-7130

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月29日

平成24年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	29,607	10.4	1,657	10.7	1,470	9.5	685	21.8
23年5月期	26,825	14.6	1,496	52.3	1,343	73.7	562	103.6

(注) 包括利益 24年5月期 692百万円 (20.3%) 23年5月期 575百万円 (98.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	9,143.88	—	22.1	8.9	5.6
23年5月期	8,877.83	—	24.6	9.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 14百万円 23年5月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	17,596	3,563	19.4	45,439.21
23年5月期	15,338	2,919	18.2	37,210.54

(参考) 自己資本 24年5月期 3,408百万円 23年5月期 2,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	2,283	△1,419	253	4,406
23年5月期	942	△773	527	3,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00	65	9.8	2.6
24年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	75	10.9	2.4
25年5月期(予想)	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00		14.3	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,586	9.5	843	3.0	751	3.1	342	△12.9	4,570.82
通期	31,687	7.0	1,784	7.7	1,600	8.8	733	6.9	9,773.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料26ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年5月期	78,495 株	23年5月期	78,495 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	78,495 株	23年5月期	78,495 株
② 期末自己株式数	24年5月期	3,492 株	23年5月期	3,492 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	75,003 株	23年5月期	63,414 株

平成23年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	452	9.5	207	42.2	382	66.8	345	80.6
23年5月期	412	25.5	145	135.1	229	288.9	190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	4,599.93	—
23年5月期	3,011.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年5月期	8,757	24.3	2,125	24.3	2,125	24.3	28,332.63	
23年5月期	6,959	26.5	1,847	26.5	1,847	26.5	24,628.61	

(参考) 自己資本 24年5月期 2,125百万円 23年5月期 1,847百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は平成23年12月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、平成24年5月期の平成24年期末配当金については、株式分割の影響を考慮して記載しておりますが、平成23年5月期の年間配当金については株式分割前の実績を記載しております。

(その他特記事項)

当社は平成24年7月25日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 会社の対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 23
(7) 会計方針の変更	P. 26
(8) 追加情報	P. 26
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 27
(セグメント情報)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 34
(重要な後発事象)	P. 35
5. 個別財務諸表	P. 36
(1) 貸借対照表	P. 36
(2) 損益計算書	P. 39
(3) 株主資本等変動計算書	P. 41
6. その他	P. 43
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 44
(2) 役員の異動	P. 45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年6月1日～平成24年5月31日）における経済状況は、一時的に円高基調が修正され株式相場等が反転した局面もありましたが、欧州の政府債務問題に見通しが立たないことや新興国の景気拡大に減速感があること等により総じて厳しい状況にありました。足元の国内環境におきましても、原油や電力等のエネルギー問題や不安定な政局等により、今後も予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、調剤薬局の運営を主事業としている当社グループでは、事業規模の拡大とともに平成24年度調剤報酬改定への適切な対応を重要経営課題と位置付けています。平成24年度調剤報酬改定の主な意図は、①後発医薬品の使用促進、②在宅医療の推進、③薬歴管理指導料の包括化、以上の3点と認識しております。これらに対して当社グループでは、①後発医薬品調剤体制加算の店舗算定率と数量割合をアップさせる、②在宅医療の推進体制を強化し訪問患者数を増加させる、③お薬手帳の保有率を向上させる、以上の3点に注力して対処しております。これらのうち、特に後発医薬品や在宅医療への取り組みは、当社グループが既に掲げている「付加価値戦略」の延長線上にあるもので、この度の調剤報酬改定が当社グループの競争力を高める絶好の機会になるものと認識しております。

当社グループでは、当連結会計年度において当初より「新たな成長ステージに向けた3つのブレークスルー戦略（付加価値戦略、地域密着戦略、シナジー戦略）」に鋭意取り組んでまいりました。その結果、売上高29,607百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益1,657百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益685百万円（前年同期比21.8%増）と順調に業績を推移させることができました。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から11店舗増加し173店舗（直営171店舗、FC2店舗）となりました。増加13店舗の内訳は、平成23年9月に子会社化した株式会社テラ・ヘルスプロモーションの7店舗（大阪府6店舗、和歌山県1店舗）と氷見店（富山県）、くしろ市民薬局（北海道）、中野店（東京都）、富士蓼原店（静岡県）、鶴沼川崎店（岐阜県）、早来調剤（北海道）であります。一方、閉休局2店舗の内訳は榛原店（静岡県）、金城店（愛知県）であります。

薬局運営面につきましては、前期に引き続き、地域医療（在宅医療・施設調剤）と後発医薬品に関する対策を推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。

また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局において第一類医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けた模索を続けております。

これらの結果、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高28,609百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益1,845百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する「ファーマライズ医療モール」の運営であります。その他は、当社による処方データの販売、子会社の株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高で997百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益で7百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

<次期連結業績の見通し>

次期の連結業績につきましては、引き続き調剤薬局事業の拡大による増収増益を見込んでいます。当社グループは、平成23年3月に資本業務提携に伴う第三者割当増資により調達した資金を活用して、調剤薬局の店舗拡大を推進してまいります。

また、利益面におきましては平成24年度調剤報酬改定の影響が見込まれるものの、前記業務提携によるメリットを具現化することで地域医療や後発医薬品等に対して積極的に取り組み、ソフト面のさらなる強化に努めてまいります。さらに、人員配置や医薬品在庫等においてさらに規模拡大のメリットを実現することに注力してまいります。

これらにより、次期連結業績は売上高31,687百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,784百万円（前年同期比7.7%増）、当期純利益733百万円（前年同期比6.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,724百万円となり、前連結会計年度末残高7,684百万円に対し、1,039百万円増加しました。この主な要因は、順調に業績が推移したことに伴い現金及び預金が前連結会計年度末残高3,569百万円に対し987百万円増加の4,557百万円となったこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高2,944百万円に対し65百万円増加の3,009百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,843百万円となり、前連結会計年度末残高7,641百万円に対し、1,201百万円増加しました。この主な要因は、持分法適用関連会社株式の取得により投資有価証券が前連結会計年度末残高435百万円に対し209百万円増加の644百万円になったこと、新規開局等に伴い有形固定資産が前連結会計年度末残高3,744百万円に対し287百万円増加の4,032百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得によりのれんが前連結会計年度末残高1,880百万円に対し814百万円増加の2,694百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,571百万円となり、前連結会計年度末残高7,581百万円に対し、990百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高4,120百万円に対し793百万円増加の4,913百万円となったこと、短期借入金が90百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高2,306百万円に対し201百万円減少の2,104百万円となった一方で、1年内償還予定の社債が前連結会計年度末残高40百万円に対し358百万円増加の398百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,461百万円となり、前連結会計年度末残高4,837百万円に対し、623百万円増加しました。この主な要因は、社債が前連結会計年度末残高220百万円に対し869百万円増加の1,089百万円となった一方で、長期借入金が前連結会計年度末残高4,032百万円に対し293百万円減少の3,739百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,563百万円となり、前連結会計年度末残高2,919百万円に対し、643百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末残高1,285百万円に対し、620百万円増加の1,906百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、グループ全体で営業活動が順調に推移した結果、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し、当連結会計年度末には4,406百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,283百万円（前年同期比1,341百万円増加）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を1,435百万円計上し、仕入債務が506百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,419百万円（前年同期比646百万円増加）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得が558百万円、持分法適用関連会社株式等の取得に伴い、投資有価証券の取得による支出が212百万円あったこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が887百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、253百万円（前年同期比274百万円減少）となりました。この主な要因は、設備投資に備え積極的に資金調達を行った結果、長期借入による収入が1,970百万円、社債発行による収入が1,375百万円あった一方で長期借入金の返済による支出が2,699百万円あったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期
自己資本比率（%）	15.9	16.0	13.0	18.2	19.4
時価ベースの自己資本比率（%）	14.7	10.4	11.3	14.5	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	3.6	8.1	7.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.1	15.3	8.4	7.2	17.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※当連結会計年度より、各年度の株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中で競争力を高め、将来の業績拡大を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期における剰余金の配当につきましては1株当たり年間1,000円を予定しております。また、次期における剰余金の配当につきましては1株当たり年間1,400円の配当を実施する予定としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
精神通院医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

② 医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定
平成24年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 薬剤服用歴管理指導料の包括的評価

③ 薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。（薬価ベース）

改正年月日	平成16年 4月1日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日	平成24年 4月1日
改正率（%）	△ 4.2	△ 6.7	△ 5.2	△ 5.75	△ 6.0

④ 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格（合理的であると見積もった価格）で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 出店政策について

当社グループは、平成24年5月31日現在、調剤薬局を173店舗展開しております。今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。（単位：店）

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
新規出店	8	8	3	1	6
営業譲受け 又は合併	16	1	28	7	7
閉店・休止	—	4	2	1	2
期末店舗数	121	126	155	162	173

⑧ 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期
有利子負債残高（千円）	4,275,338	4,493,879	6,578,590	7,041,743	7,698,910
総資産（千円）	9,269,375	10,279,865	13,786,832	15,338,461	17,596,394
総資産に占める有利子負債の構成比（%）	46.1	43.7	47.7	45.9	43.8

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（コミットメントライン）を締結しており、平成24年5月31日の借入残高はありません。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関2社からなるシンジケート団と、平成21年9月25日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成24年5月31日の借入残高は400百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年3月31日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成24年5月31日の借入残高は480百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成22年9月30日に締結した600百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成23年9月30日に変更契約を締結しており、平成24年5月31日の借入残高は420百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.4倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}) \div (\text{純資産の部合計})$

- ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を2.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}) \div (\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費})$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成23年9月30日に300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、平成24年5月31日の借入残高は270百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.4倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}) \div (\text{純資産の部合計})$

- ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を2.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}) \div (\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費})$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成24年3月30日に500百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結

しており、平成24年5月31日の借入残高は500百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.4倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}) \div (\text{純資産の部合計})$

- ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を2.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}) \div (\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費})$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

⑭ 法的規制について

当社は平成22年6月、元役員により循環的に売上高が計上されていた「元役員の不適切な取引」の発覚により、平成19年5月期から平成22年5月期第3四半期にかけての過年度決算を修正いたしました。

当該取引につき、当社では外部専門家及び内部職員で構成される調査委員会を設置し、調査委員会による調査報告書にて、当該取引は、特定の元役員による単独行動であり、「経営者不正」の色彩が強いものであるが、再度コンプライアンスに対する意識付け及び社内チェックシステムのさらなる強化を行うべきとの総括を受けております。そのような総括を受け、当社では平成22年7月より、コンプライアンス委員会を設置し、経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高め、コーポレートガバナンスや内部統制といった組織の最適な形を継続的に検討すること等により、かかる取引が二度と行われないうための再発防止策を策定し、実施しております。

また、当該取引に伴い、証券取引所に上場している当社の売上高を架空計上し、有価証券報告書等の継続開示書類の重要な事項につき虚偽記載のあるものを提出したことにつき、上記調査委員会からは、金融商品取引法違反として刑事責任を問わなければならないほどの法秩序に対する侵害は重大とはいえないとの見解を得ております。

しかし、上記の見解は、あくまで当社及び関係者から入手した限定された資料及び限定された手続きに基づくものであり、今後当社が金融商品取引法違反に問われることはないということを保証するものではありません。今後当社が金融商品取引法違反に問われ、課徴金若しくは罰金等の支払いを課された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、子会社13社と持分法適用関連会社4社で構成されております。

なお、平成23年10月1日に株式会社北町薬局を存続会社として、その子会社であった有限会社ヘイコープロモーション、有限会社エルケア、株式会社インテグラを吸収合併しております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から近畿までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関(※1)とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ(※2)を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

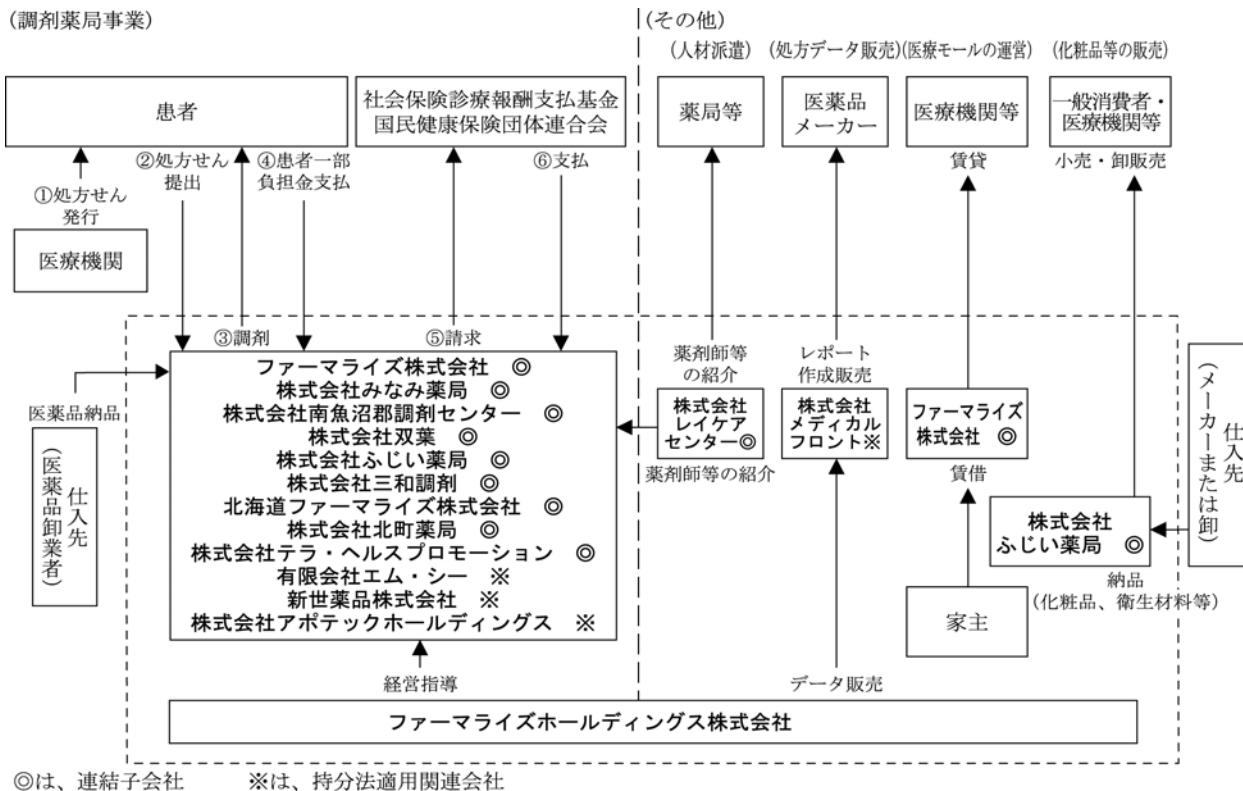
(※1) 薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント(病院、診療所等)

(※2) レセプト(調剤報酬明細書)を作成するコンピュータ

(その他)

その他の事業は4つあります。①当社で行っている処方データの販売事業、②ファーマライズ株式会社で行っている医療モールの運営事業、③ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターで行っている人材派遣事業、④株式会社ふじい薬局で行っている化粧品及び衛生材料等の販売事業です。なお、処方データの販売事業とは、当社グループの調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で持分法適用関連会社の株式会社メディカルフロントを含めた提携企業に販売し、提携企業は処方せんに関するデータベースやレポートを作成して医薬品メーカーに販売を行うものです。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることが目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 1. 地域医療への貢献 2. 患者への良質な医療サービス 3. 医薬情報の共有化
 《社是》 完璧（パーフェクト）

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標（連結ベース）につきましては、連結売上高400億円以上、連結経常利益22億円以上（経常利益率5.5%以上）を新たな中期的目標に掲げ、自己資本比率の改善による財務体質の強化とさらなる成長ステージに向けた投資とのバランスを勘案しつつ、一層の企業価値の向上を図ってまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループには、確固たるソフト戦略とハード戦略があります。新たな成長ステージに向かうためのエンジンは、この2つの戦略を有機的に融合させることにありと考えております。

ソフト戦略とは調剤薬局サービスの高付加価値戦略で、当社グループ内では「調剤を科学する戦略」とも呼んでおります。具体的な構成要素として、①在宅医療・施設調剤等の地域医療の推進、②安全と効果に基づくジェネリック推進、③医療用サプリメントやメディカルアロマを活用した予防医療の提案、等であります。

一方、ハード戦略とは調剤薬局の地域密着戦略であります。具体的な構成要素には、①M&Aも含めて主事業である調剤薬局事業の拡大（水平的連合）、②医薬品流通の川上である卸やシナジー効果の見込める異業種との業務提携（垂直的連合）、③利便性と機能性に長けた医療モール事業、等があります。

この2つの戦略の足並みを揃えて、しっかり実践することにより、高水準の医療サービスを提供し、且つ地域に密着した調剤薬局グループを作り上げることができます。当社グループではこのような調剤薬局の全国規模の多店舗展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後対処すべき課題としましては、以下のものと認識しております。

① 規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

② 変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

③ リスク管理の徹底

イ. 調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ. 個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1. 組織・体制の整備、2. 人的対策、3. 物理的対策、4. 技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

④ オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

⑤ 後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

⑥ コンプライアンスへの取り組み

当社では、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役職員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

⑦ 内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569,971	4,557,105
売掛金	805,558	1,042,893
商品及び製品	798,526	815,034
原材料及び貯蔵品	37,106	39,816
繰延税金資産	124,261	117,849
未収入金	2,139,137	1,967,092
その他	210,980	186,680
貸倒引当金	△1,162	△2,183
流動資産合計	7,684,379	8,724,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,818,954	2,988,469
減価償却累計額	△1,089,804	△1,260,187
建物及び構築物（純額）	1,729,149	1,728,282
車両運搬具	49,217	51,753
減価償却累計額	△30,733	△40,181
車両運搬具（純額）	18,483	11,571
工具、器具及び備品	715,527	757,343
減価償却累計額	△506,923	△608,461
工具、器具及び備品（純額）	208,604	148,882
土地	1,592,281	1,900,534
リース資産	185,498	300,184
減価償却累計額	△54,386	△109,997
リース資産（純額）	131,111	190,186
建設仮勘定	65,320	52,597
有形固定資産合計	3,744,950	4,032,054
無形固定資産		
のれん	1,880,702	2,694,863
ソフトウェア	185,441	95,311
リース資産	42,749	30,899
その他	30,259	30,298
無形固定資産合計	2,139,151	2,851,373
投資その他の資産		
投資有価証券	435,721	644,896
差入保証金	795,371	833,544
繰延税金資産	233,124	174,013
その他	408,502	423,069
貸倒引当金	△115,155	△115,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産合計	1,757,564	1,960,067
固定資産合計	7,641,667	8,843,494
繰延資産		
株式交付費	8,994	5,716
社債発行費	3,419	22,893
繰延資産合計	12,414	28,610
資産合計	15,338,461	17,596,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,120,023	4,913,710
短期借入金	90,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	2,306,757	2,104,797
リース債務	50,288	74,923
未払費用	351,084	385,710
未払法人税等	349,277	401,411
賞与引当金	10,595	16,733
その他	263,408	276,461
流動負債合計	7,581,434	8,571,747
固定負債		
社債	220,000	1,089,500
長期借入金	4,032,669	3,739,554
リース債務	135,832	161,875
退職給付引当金	164,212	174,368
資産除去債務	12,236	13,297
その他	272,767	282,974
固定負債合計	4,837,717	5,461,569
負債合計	12,419,151	14,033,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	1,285,727	1,906,542
自己株式	△88,308	△88,308
株主資本合計	2,775,810	3,396,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,092	11,450
その他の包括利益累計額合計	15,092	11,450
少数株主持分	128,406	155,001
純資産合計	2,919,309	3,563,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債純資産合計	15,338,461	17,596,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	26,825,000	29,607,057
売上原価	22,721,754	25,155,326
売上総利益	4,103,245	4,451,730
販売費及び一般管理費	2,606,466	2,794,426
営業利益	1,496,779	1,657,304
営業外収益		
受取利息	5,925	4,931
受取配当金	922	1,048
受取手数料	8,431	6,077
持分法による投資利益	13,549	14,268
受取賃貸料	16,007	20,437
その他	17,168	18,180
営業外収益合計	62,005	64,944
営業外費用		
支払利息	133,592	135,523
休止固定資産費用	41,113	38,100
賃貸原価	8,872	10,505
支払手数料	23,155	41,255
その他	8,834	26,242
営業外費用合計	215,567	251,626
経常利益	1,343,217	1,470,622
特別利益		
固定資産売却益	1,104	223
貸倒引当金戻入額	6,810	—
特別利益合計	7,914	223
特別損失		
固定資産売却損	—	8,642
固定資産除却損	7,024	3,478
投資有価証券評価損	5,004	8,290
減損損失	78,020	14,910
貸倒引当金繰入額	83,767	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171	—
特別損失合計	178,988	35,321
税金等調整前当期純利益	1,172,143	1,435,524
法人税、住民税及び事業税	593,259	668,611
法人税等調整額	5,416	71,124
法人税等合計	598,675	739,735
少数株主損益調整前当期純利益	573,467	695,788
少数株主利益	10,488	9,969
当期純利益	562,978	685,818

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573,467	695,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△1,726
持分法適用会社に対する持分相当額	2,059	△1,914
その他の包括利益合計	2,113	△3,641
包括利益	575,580	692,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,092	682,177
少数株主に係る包括利益	10,488	9,969

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	580,075	815,545
当期変動額		
新株の発行	235,470	—
当期変動額合計	235,470	—
当期末残高	815,545	815,545
資本剰余金		
当期首残高	527,376	762,846
当期変動額		
新株の発行	235,470	—
当期変動額合計	235,470	—
当期末残高	762,846	762,846
利益剰余金		
当期首残高	763,350	1,285,727
当期変動額		
剰余金の配当	△40,602	△65,002
当期純利益	562,978	685,818
当期変動額合計	522,376	620,815
当期末残高	1,285,727	1,906,542
自己株式		
当期首残高	△88,308	△88,308
当期末残高	△88,308	△88,308
株主資本合計		
当期首残高	1,782,493	2,775,810
当期変動額		
新株の発行	470,940	—
剰余金の配当	△40,602	△65,002
当期純利益	562,978	685,818
当期変動額合計	993,316	620,815
当期末残高	2,775,810	3,396,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,978	15,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,113	△3,641
当期変動額合計	2,113	△3,641
当期末残高	15,092	11,450
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,978	15,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,113	△3,641
当期変動額合計	2,113	△3,641
当期末残高	15,092	11,450
少数株主持分		
当期首残高	118,268	128,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,138	26,594
当期変動額合計	10,138	26,594
当期末残高	128,406	155,001
純資産合計		
当期首残高	1,913,740	2,919,309
当期変動額		
新株の発行	470,940	—
剰余金の配当	△40,602	△65,002
当期純利益	562,978	685,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,252	22,952
当期変動額合計	1,005,568	643,768
当期末残高	2,919,309	3,563,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,172,143	1,435,524
減価償却費	406,161	417,526
減損損失	78,020	14,910
のれん償却額	196,874	254,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,449	1,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,215	8,027
受取利息及び受取配当金	△6,848	△5,979
支払利息	133,592	135,523
固定資産除却損	7,024	3,478
固定資産売却損益 (△は益)	△1,104	8,418
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,004	8,290
持分法による投資損益 (△は益)	△13,549	△14,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,269	202,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,495	50,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257,847	506,614
その他	42,315	△9,534
小計	1,705,857	3,016,889
利息及び配当金の受取額	4,046	7,755
利息の支払額	△131,518	△131,151
法人税等の支払額	△635,968	△609,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,417	2,283,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△316,566	△213,200
定期預金の払戻による収入	284,157	363,859
有形固定資産の取得による支出	△260,579	△558,711
有形固定資産の売却による収入	4,238	12,017
無形固定資産の取得による支出	△105,476	△5,367
投資有価証券の取得による支出	△190,620	△212,940
差入保証金の差入による支出	△125,796	△43,349
差入保証金の回収による収入	31,846	25,465
貸付けによる支出	—	△133,000
貸付金の回収による収入	11,923	177,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195,570	△887,359
預り保証金の受入による収入	133,212	65,515
その他	△44,020	△10,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,251	△1,419,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△144,682	△90,154
長期借入れによる収入	2,567,000	1,970,000
長期借入金の返済による支出	△2,232,150	△2,699,356
リース債務の返済による支出	△42,533	△75,594
社債の発行による収入	—	1,375,901
社債の償還による支出	△40,000	△172,500
株式の発行による収入	461,125	—
配当金の支払額	△40,602	△65,002
少数株主からの払込みによる収入	—	10,500
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,807	253,443
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	696,972	1,117,382
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,139	3,289,111
現金及び現金同等物の期末残高	3,289,111	4,406,494

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 12社

以下の子会社を連結の範囲に含めております。

ファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、(株)南魚沼郡調剤センター、(株)双葉、(株)ふじい薬局、(株)三和調剤、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(有)コスモス調剤、(株)テラ・ヘルスプロモーション、(株)レイケアセンター、(株)くしろ市民薬局

当連結会計年度において、(株)テラ・ヘルスプロモーション、(株)レイケアセンター、(株)くしろ市民薬局を連結範囲に含めることとしております。

なお、平成23年10月1日に(株)北町薬局を存続会社として、その子会社であった(有)ヘイコーポレーション、(有)エルケア、(株)インテグラを吸収合併しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

ポケットファーマシー販売株式会社

連結の範囲から除いた理由

ポケットファーマシー販売株式会社は、小規模会社であり総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数 4社

会社等の名称

(有)エム・シー、新世薬品(株)、(株)アポテックホールディングス、(株)メディカルフロント

(株)メディカルフロントは株式取得により、持分法適用関連会社となり、平成23年6月30日をみなし取得日としております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

北海道ファーマライズ(株) 3月31日

(株)北町薬局 3月31日

(株)テラ・ヘルスプロモーション 9月30日

(株)レイケアセンター 3月31日

(株)くしろ市民薬局 6月30日

連結財務諸表の作成にあたって、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(株)レイケアセンターについては同日現在の財務諸表を使用し、(株)テラ・ヘルスプロモーションは平成24年3月31日現在で、(株)くしろ市民薬局は平成24年5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…

移動平均法に基づく原価法

- ロ デリバティブ
 - 時価法
 - ハ たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 商品・調剤薬品…
 - 総平均法に基づく原価法
 - 貯蔵品…
 - 最終仕入原価法
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物及び構築物
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの……主に旧定額法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの……主に定額法
 - その他
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～39年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～10年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）による定額法
 - ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- ③ 重要な繰延資産の処理方法
 - 株式交付費
 - 定額法により3年で償却
 - 社債発行費
 - 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - なお、(株)ふじい薬局、(株)双葉、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(株)テラ・ヘルスプロモーション分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他

連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、調剤薬局の経営を主として事業展開しており、従いまして「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,083,652	26,083,652	741,347	26,825,000	—	26,825,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,083,652	26,083,652	741,347	26,825,000	—	26,825,000
セグメント利益	1,670,380	1,670,380	25,173	1,695,554	△198,774	1,496,779
セグメント資産	14,491,679	14,491,679	431,818	14,923,498	414,962	15,338,461
その他の項目						
減価償却費	301,461	301,461	104,699	406,161	—	406,161
のれんの償却額	191,198	191,198	5,676	196,874	—	196,874
減損損失 (注) 3	78,020	78,020	—	78,020	—	78,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,806	545,806	394,331	940,137	—	940,137

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△198,774千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額414,962千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

3 減損損失には、長期前払費用に対する減損損失も含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	28,609,218	28,609,218	997,838	29,607,057	—	29,607,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,609,218	28,609,218	997,838	29,607,057	—	29,607,057
セグメント利益	1,845,514	1,845,514	7,449	1,852,963	△195,659	1,657,304
セグメント資産	16,420,785	16,420,785	561,547	16,982,332	614,062	17,596,394
その他の項目						
減価償却費	308,808	308,808	108,717	417,526	—	417,526
のれんの償却額	241,893	241,893	12,681	254,574	—	254,574
減損損失	14,910	14,910	—	14,910	—	14,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,615,784	1,615,784	108,280	1,724,065	—	1,724,065

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△195,659千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額614,062千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	1,845,222	1,845,222	35,479	—	1,880,702

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	2,616,028	2,616,028	78,835	—	2,694,863

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	37,210.54円	45,439.21円
1株当たり当期純利益金額	8,877.83円	9,143.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	562,978	685,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,978	685,818
普通株式の期中平均株式数(株)	63,414	75,003

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下の通りです。

1株当たり純資産額	111,631.63円
1株当たり当期純利益金額	26,633.48円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,010	2,700,848
売掛金	—	103
貯蔵品	1,914	1,497
前払費用	22,948	23,845
繰延税金資産	9,352	9,165
短期貸付金	1,689,960	799,760
未収入金	405,479	395,369
その他	21,084	62,226
流動資産合計	3,500,749	3,992,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,497	147,497
減価償却累計額	△12,822	△18,973
建物（純額）	134,674	128,524
車両運搬具	12,405	12,405
減価償却累計額	△2,155	△6,429
車両運搬具（純額）	10,250	5,975
工具、器具及び備品	23,290	24,568
減価償却累計額	△7,454	△10,812
工具、器具及び備品（純額）	15,836	13,756
土地	70,318	70,318
リース資産	20,267	20,267
減価償却累計額	△8,749	△12,802
リース資産（純額）	11,517	7,464
有形固定資産合計	242,597	226,040
無形固定資産		
商標権	350	42
ソフトウェア	16,132	9,814
リース資産	35,198	25,769
その他	3,995	3,995
無形固定資産合計	55,677	39,622
投資その他の資産		
投資有価証券	78,412	64,978
関係会社株式	2,625,945	3,767,145
長期貸付金	150,581	343,111
破産更生債権等	7,006	7,006
保険積立金	128,233	155,547
長期前払費用	850	550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産	88,539	63,738
差入保証金	76,918	76,108
その他	17,127	18,298
貸倒引当金	△24,397	△24,699
投資その他の資産合計	3,149,215	4,471,784
固定資産合計	3,447,491	4,737,447
繰延資産		
株式交付費	8,994	5,716
社債発行費	2,212	22,008
繰延資産合計	11,207	27,725
資産合計	6,959,448	8,757,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	78
1年内償還予定の社債	40,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	1,361,352	1,576,356
リース債務	14,047	14,387
未払金	25,796	26,312
未払費用	34,802	38,596
未払法人税等	7,909	16,410
未払消費税等	21,913	2,123
預り金	16,277	17,194
流動負債合計	1,522,098	2,089,458
固定負債		
社債	120,000	989,500
長期借入金	3,300,192	3,386,808
リース債務	35,998	21,610
退職給付引当金	123,785	135,426
その他	10,153	10,153
固定負債合計	3,590,129	4,543,498
負債合計	5,112,228	6,632,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金		
資本準備金	762,846	762,846
資本剰余金合計	762,846	762,846
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	340,665	620,671
利益剰余金合計	344,015	624,021
自己株式	△88,308	△88,308
株主資本合計	1,834,098	2,114,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,121	10,927
評価・換算差額等合計	13,121	10,927
純資産合計	1,847,219	2,125,032
負債純資産合計	6,959,448	8,757,989

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高		
関係会社受入手数料	397,398	428,268
その他の売上高	15,532	23,989
売上高合計	412,931	452,257
売上原価		
その他の原価	17,129	5,224
売上原価合計	17,129	5,224
売上総利益	395,801	447,033
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,579	161,160
給料	6,601	8,883
福利厚生費	11,769	9,628
賞与	466	751
退職給付引当金繰入額	107	169
広告宣伝費	1,114	1,444
旅費交通費及び通信費	1,243	1,381
交際費	35,044	25,567
租税公課	15,773	13,362
保険料	4,374	5,335
消耗品費	295	369
賃借料	2,193	2,524
減価償却費	964	1,025
リース料	707	591
支払手数料	4,359	5,549
試験研究費	3,303	443
研修費	346	279
その他	3,840	1,411
販売費及び一般管理費合計	250,084	239,880
営業利益	145,716	207,153
営業外収益		
受取利息	15,311	27,312
受取配当金	161,858	290,288
その他	3,146	3,832
営業外収益合計	180,315	321,434
営業外費用		
支払利息	69,459	83,847
社債利息	1,537	5,387
支払手数料	20,490	38,610
その他	5,310	18,483
営業外費用合計	96,797	146,328

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
経常利益	229,235	382,259
特別利益		
固定資産売却益	1,049	—
貸倒引当金戻入額	299	—
特別利益合計	1,348	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,290
特別損失合計	—	8,290
税引前当期純利益	230,584	373,969
法人税、住民税及び事業税	3,190	34,294
法人税等還付税額	△5,776	△33,270
法人税等調整額	42,171	27,937
法人税等合計	39,584	28,960
当期純利益	190,999	345,008

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	580,075	815,545
当期変動額		
新株の発行	235,470	—
当期変動額合計	235,470	—
当期末残高	815,545	815,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	527,376	762,846
当期変動額		
新株の発行	235,470	—
当期変動額合計	235,470	—
当期末残高	762,846	762,846
資本剰余金合計		
当期首残高	527,376	762,846
当期変動額		
新株の発行	235,470	—
当期変動額合計	235,470	—
当期末残高	762,846	762,846
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	190,268	340,665
当期変動額		
剰余金の配当	△40,602	△65,002
当期純利益	190,999	345,008
当期変動額合計	150,397	280,005
当期末残高	340,665	620,671
利益剰余金合計		
当期首残高	193,618	344,015
当期変動額		
剰余金の配当	△40,602	△65,002
当期純利益	190,999	345,008
当期変動額合計	150,397	280,005
当期末残高	344,015	624,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
自己株式		
当期首残高	△88,308	△88,308
当期末残高	△88,308	△88,308
株主資本合計		
当期首残高	1,212,761	1,834,098
当期変動額		
新株の発行	470,940	—
剰余金の配当	△40,602	△65,002
当期純利益	190,999	345,008
当期変動額合計	621,337	280,005
当期末残高	1,834,098	2,114,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,119	13,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2,193
当期変動額合計	1	△2,193
当期末残高	13,121	10,927
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,119	13,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2,193
当期変動額合計	1	△2,193
当期末残高	13,121	10,927
純資産合計		
当期首残高	1,225,880	1,847,219
当期変動額		
新株の発行	470,940	—
剰余金の配当	△40,602	△65,002
当期純利益	190,999	345,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2,193
当期変動額合計	621,338	277,812
当期末残高	1,847,219	2,125,032

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	17,062,385	18,816,881	110.3
その他	186,269	179,379	96.3
合 計	17,248,654	18,996,260	110.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

イ 当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	8,995,836	9,888,579	
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	3,502,269	4,070,395	
		代謝性医薬品	3,920,416	4,505,661	
		その他	3,357,244	3,497,861	
	小 計	19,775,766	21,962,497	111.1	
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	5,751,026	6,132,621	106.6
		一般薬等売上	556,858	514,099	92.3
	小 計	26,083,652	28,609,218	109.7	
その他		741,347	997,838	134.6	
合 計		26,825,000	29,607,057	110.4	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	37	2	4,470,403	5,152,241	115.3
宮城県	1	—	160,632	241,838	150.6
秋田県	2	—	251,035	269,126	107.2
山形県	1	—	86,846	98,697	113.6
福島県	11	—	2,005,977	2,152,795	107.3
茨城県	3	—	335,658	363,703	108.4
群馬県	8	—	1,012,028	1,205,299	119.1
埼玉県	4	—	1,014,141	1,084,528	106.9
千葉県	1	—	287,108	327,918	114.2
東京都	15	1	1,929,391	1,990,133	103.1
神奈川県	3	—	552,952	591,495	107.0
新潟県	12	—	1,527,037	1,580,257	103.5
富山県	3	1	372,742	400,341	107.4
石川県	5	—	1,150,460	1,148,393	99.8
福井県	2	—	159,404	166,174	104.2
山梨県	1	—	100,722	113,150	112.3
岐阜県	2	1	170,289	187,557	110.1
静岡県	13	—	3,215,102	3,298,746	102.6
愛知県	14	△1	2,688,313	2,789,521	103.8
三重県	9	—	1,740,294	1,815,250	104.3
滋賀県	1	—	111,818	124,277	111.1
京都府	7	—	1,023,343	1,083,511	105.9
大阪府	16	6	1,714,274	2,287,621	133.4
兵庫県	1	—	3,670	46,951	—
和歌山県	1	1	—	89,686	—
合計	173	11	26,083,652	28,609,218	109.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地 区 別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	452	493	18.4	109.0
宮城県	11	14	0.5	125.7
秋田県	22	22	0.8	101.9
山形県	7	7	0.3	99.3
福島県	189	195	7.3	102.8
茨城県	62	64	2.4	102.5
群馬県	86	113	4.2	130.9
埼玉県	121	123	4.6	101.6
千葉県	33	35	1.3	106.1
東京都	221	219	8.2	99.3
神奈川県	39	40	1.5	102.2
新潟県	153	153	5.7	99.6
富山県	37	39	1.5	104.7
石川県	105	100	3.7	95.6
福井県	15	15	0.6	97.3
山梨県	9	10	0.4	104.3
岐阜県	18	20	0.8	108.6
静岡県	255	250	9.4	98.1
愛知県	279	270	10.1	96.6
三重県	152	150	5.6	98.6
滋賀県	9	9	0.3	94.4
京都府	87	89	3.3	102.7
大阪府	185	230	8.6	124.1
兵庫県	0	6	0.2	—
和歌山県	—	7	0.3	—
合 計	2,560	2,682	100.0	104.8

(2) 役員の異動

該当事項はありません。